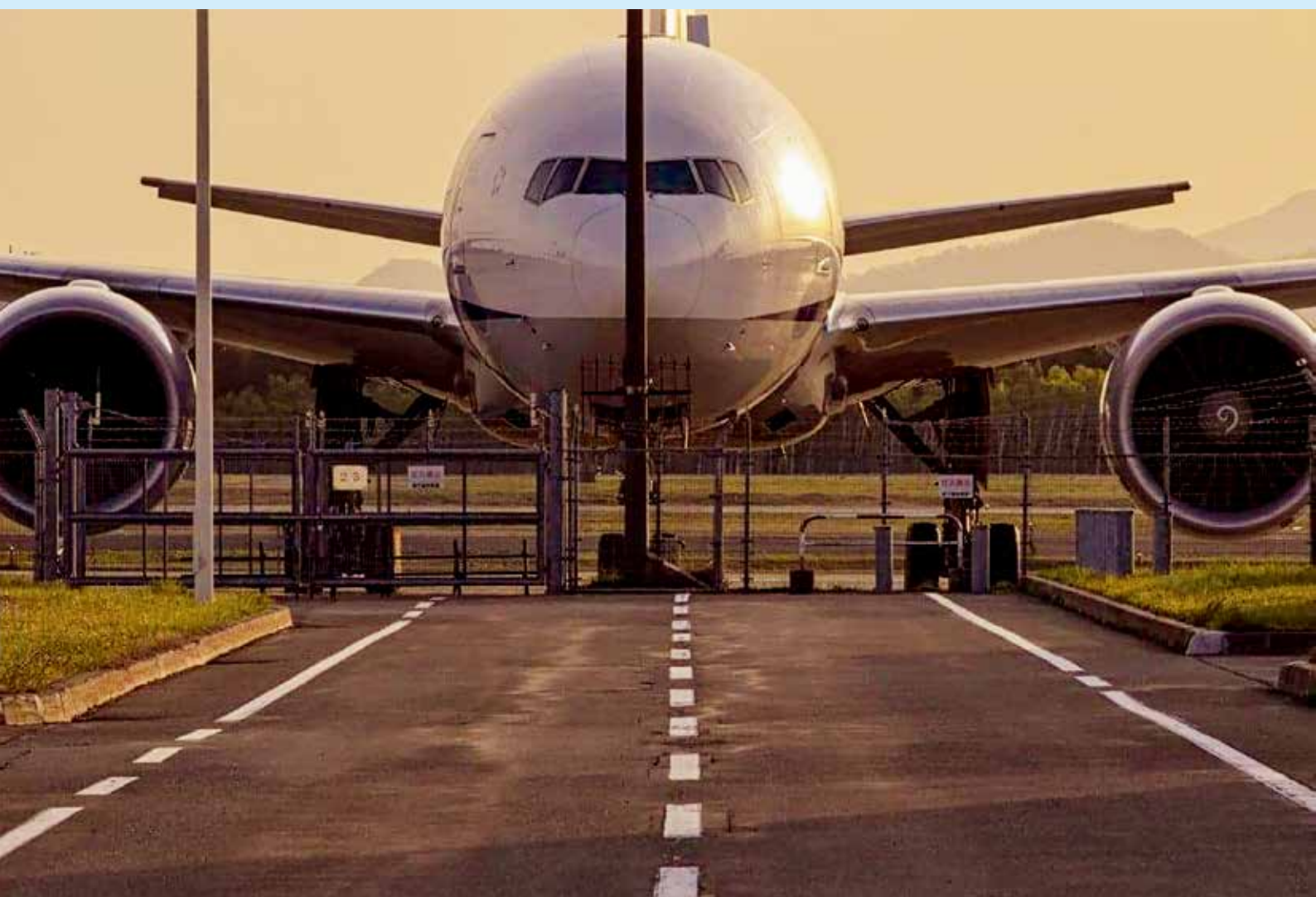


ちとせ 市議会だより

No.188



早く大空へ！（千歳市若草3丁目 金山善治郎 さん）

新型コロナウイルスの影響で、新千歳空港には飛ばずに駐機されている機体がいっぱい。この機体もかれこれ1ヶ月以上この場所に駐機されていた。早くたくさんのお客さんを乗せて飛ぶ事を願いながら撮影した一枚。…〈撮影者のコメント〉

令和2年 第2回（6月） 定例会

目次

- 定例会のあらまし、議決結果、議案の賛否
各委員会の活動状況 2～5ページ
- 一般質問 6～13ページ
- 政務活動費収支報告 14～15ページ
- 議会事務局からのお知らせ等 16ページ

定

例会のあらまし

●令和2年度補正予算等を可決

補正予算

令和2年第2回定例会は、6月1日から6月12日までの12日間の会期で開催されました。

この定例会では、令和2年度各会計補正予算、条例の制定など、報告9件、議案28件が提出されました。

このうち、補正予算にかかわる議案については、13人の委員で構成する補正予算特別委員会を設置し、審査を付託しました。

また、即決を必要とする議案以外については、関係する常任委員会に審査を付託しました。

その結果、補正予算をはじめとする各議案等について、原案のとおり可決、同意しました。

この定例会の主な議案等の内容は、次のとおりです。

◆一般会計補正予算(第3回)

歳入歳出の総額に

12億4千474万5千円
を追加

・高齢者事業所感染症予防衛生用品購入助成事業費
724万5千円

・千歳市PCR検査センター設置事業費
2千621万3千円

・高齢者事業所感染症予防対策推進事業費
327万8千円

・新型コロナウイルス感染症対応市内事業者緊急給付金給付事業費
3億3千213万4千円

・障害者福祉サービス利用券助成事業費
213万9千円

・ちとせ市民応援商品券発行事業費
5億7千839万7千円

・障がい者事業所感染症予防衛生用品購入助成事業費
508万7千円

・支笏湖温泉事業者臨時特別給付金支給事業費
445万8千円

・障がい者事業所感染症予防対策推進事業費
275万円

・新しい生活様式に対応した観光創出事業費
2千万円

・人材育成・離職者防止対策推進事業費
100万円

・オゾン除染システム整備事業費
252万9千円

・生活困窮者自立支援事業費
3千24万円

・就学援助児童支援臨時給付金支給事業費
826万円

・高齢者福祉サービス利用券助成事業費
297万円

・子育て関連施設体温測定機器整備事業費
43万6千円

・先進的事業支援事業費
148万5千円

・新型コロナウイルス感染症患者入院受入医療機関助成事業費
5千万円

・新型コロナウイルス発生対応特別給付金支給事業費
210万円

・就学援助生徒支援臨時給付金支給事業費
474万円

・中学校体温測定機器整備事業費
134万7千円

・給食提供業務経費
323万2千円

条例

◆令和2年6月に支給する特別職の職員の期末手当の特例に関する条例の制定

令和2年6月に支給する特別職の職員の期末手当を減額するために制定。

◆千歳市条例等の一部を改正する条例の制定

地方税法の一部改正に伴い、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び都市計画税について所要の改正を行い、並びに新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予及び税額控除の特例等を定め、併せて条文の整備を行うために制定。

◆千歳市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、通知カードの再交付に係る手数料を廃止するために制定。

◆千歳市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定

特定地域型保育事業者による特定教育・保育施設等との連携に係る特例に所要の改正を行うために制定。

◆千歳市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定

家庭的保育事業者等による保育所等との連携に係る特例及び居宅訪問型保育事業者が提供する保育に所要の改正を行うために制定。

◆千歳市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定

新型コロナウイルス感染症の影響による保険料の減免申請に係る期限の特例を

定めるために制定。

人事

◆次の件に同意

◎固定資産評価審査委員会委員に
井上 英幸さん（再任）

◎農業委員会委員に

遠藤 義博さん
片桐 好英さん
川端 智之さん
黒澤 譲治さん
今 鉄雅さん
三溝 健雄さん
清水 利一さん
鈴木 弘樹さん
高橋 正さん
田村 正司さん
登坂 英樹さん
長島 信行さん
中村由美子さん
樋口 司さん
平岡日出男さん
平岡 博さん
平岡 道徳さん
藤田 勝久さん
宮澤 徳夫さん
山形 繁雄さん

陳情

◆陳情の審査結果について

・件名
千歳市内防犯カメラ設置

に関する陳情書

・提出者
千歳市

暴力追放運動推進協議会

会長 五十嵐 宏

外8団体

・付託委員会
厚生環境常任委員会

・審査結果
不採択

第1回臨時会

4月24日に招集された第1回臨時会は、1日間の会期で開催されました。

この臨時会では、新型コロナウイルス感染症対策に関する補正予算など、議案5件が提出され、原案のとおり可決または同意し、このほか4件の専決処分について報告がありました。

◆一般会計補正予算(第2回)

歳入歳出の総額に

127億2千155万9千円
を追加

●主な事業費

・特別定額給付金給付事業費
99億2千593万9千円

・子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費
1億8千468万円

・非接触自動体温測定機器整備事業費
320万6千円

・緊急雇用創出推進事業費
1千709万8千円

・中小企業対策支援事業費
11億6千711万5千円

・新型コロナウイルス感染症対応市内事業者緊急給付金給付事業費
13億5千52万1千円

・千歳市観光雇用対策事業費
3千300万円

(次ページへ続く)

(前ページから続き)

◆国民健康保険特別会計補正予算(第1回)

◎歳入歳出の総額に

144万7千円を追加

・傷病手当金

144万7千円

条例

◆千歳市国民健康保険条例の一部を改正する条例

新型コロナウイルスに感染した被保険者等に係る傷病手当金の支給に関する条例を定めるために制定。

◆千歳市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

市が行う後期高齢者医療の事務に、新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金の申請書の受付を加えるために制定。

人事

◆次の件に同意

◎固定資産評価員に

平野 崇徳さん(新任)

各委員会の活動状況

4月～6月に開かれた各委員会の活動状況をお知らせします。



**総務文教
常任委員会**

▼4月23日(木) 13時

令和2年度千歳市各会計補正予算(案)の概要を含む4件の所管事務調査を報告済みとした。

▼5月27日(水) 13時

繰越明許費計算書の概要を含む11件の所管事務調査を報告済みとした。

▼6月2日(火) 13時

千歳市税条例等の一部を改正する条例の制定についての第2回定例会付託議案を原案可決とした。



**厚生環境
常任委員会**

▼4月23日(木) 13時

令和2年度千歳市国民健康保険特別会計補正予算

(案)の概要を含む7件の所管事務調査を報告済みとし、陳情第1号「千歳市内防犯カメラ設置に関する陳情書」について不採択を決定した。

▼5月28日(木) 13時

令和2年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要を含む8件の所管事務調査を報告済みとし、陳情第1号「千歳市内防犯カメラ設置に関する陳情書」の報告書について協議した。

▼6月2日(火) 13時

千歳市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定についてなど、第2回定例会付託議案3件を原案可決とし、千歳市児童館・学童クラブ運営業務委託についての所管事務調査を継続調査とした。

▼6月10日(水)

本会議終了後

千歳市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定についての第2回定例会



**産業建設
常任委員会**

▼4月23日(木) 13時

令和2年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要を含む8件の所管事務調査を報告済みとした。

▼5月27日(水) 13時

令和2年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要を含む4件の所管事務調査を報告済みとした。

▼6月2日(火) 13時

令和元年度観光客入込客数の所管事務調査を報告済みとした。



**議会運営
委員会**

▼4月24日(金) 11時

第1回臨時会の議事運営

を決定し、議会改革(市民の声を聞く会の開催、タブレットの導入)について協議した。

▼5月29日(金) 13時

第2回定例会の議事運営を決定し、議会改革(市民の声を聞く会の開催、タブレットの導入および大規模災害時における議員の行動要領等)について協議した。

▼6月8日(月) 11時

第2回定例会2日目の議事運営を決定し、議会改革(大規模災害時における議員の行動要領等)について協議した。

▼6月12日(金) 11時

第2回定例会最終日の議事運営を決定し、議会改革(大規模災害時における議員の行動要領等)について協議した。



**千歳科学技術
大学の公立
化に関する
調査特別
委員会**

▼5月26日(火) 15時30分

公立大学法人公立千歳科

学技術大学の新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う学生支援策の概要を報告済みとした。



▼4月24日(金)

臨時会終了後

今後の調査・審議等スケジュールについてを含む2件を調査した。

▼5月18日(月) 13時

基本構想原案の概要について調査した。

▼5月26日(火) 13時

基本構想原案について質疑した。

▼6月23日(火) 13時

5月26日の委員会質疑に対する検討結果と、基本構想原案の質疑、総合計画審議会の概要を調査した。



落野章一議員、山崎昌則議員、岡部いづみ議員、五十嵐桂一議員が、全国市議会議長会より永年勤続表彰(10年)を受け、第2回定例会本会議最終日の6月12日に、佐々木議長から表彰状等を伝達しました。

◎議員10年

落野 章一 議員
山崎 昌則 議員
岡部いづみ 議員
五十嵐桂一 議員



写真右から

五十嵐議員、山崎議員、落野議員、岡部議員

第2回定例会 議決結果概要・議案の賛否

「○」=賛成 ※議席番号「23」佐々木雅宏 議員は、議長のため、
「×」=反対 賛否は「-」としています。

件名・議案賛否・議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	委員会	議決結果	
	岩満順郎	飯田盛好	大山益巳	今野正恵	平川美由紀	仲山正人	宮原伸哉	末村友幸	山口康弘	松倉美加	小林千代美	北山敬太	松隈早織	渡辺和雄	五十嵐桂一	岡部いづみ	山崎昌則	香月正	古川昌俊	坂野智	落野章一	吉谷徹	佐々木雅宏			
議案第1号 令和2年度千歳市一般会計補正予算について(第3回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	補正予算特別	原案可決	
議案第2号 令和2年6月に支給する特別職の職員の期末手当の特例に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	-	原案可決
議案第3号 千歳市税条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	総務文教	原案可決	
議案第4号 千歳市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	厚生環境	原案可決	
議案第5号 千歳市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	厚生環境	原案可決	
議案第6号 千歳市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	厚生環境	原案可決	
議案第7号 千歳市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	厚生環境	原案可決	
議案第8号 固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	同意	
議案第9号 ～ 議案第28号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	同意	
陳情第1号 千歳市内防犯カメラ設置に関する陳情書※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	総務文教	不採択	

※1: 陳情第1号千歳市内防犯カメラ設置に関する陳情書の「○」は、厚生環境常任委員会で「不採択」と決定したことに対し「賛成」する「○」です。

市政

に

ついで の質問

今定例会では、6月8日～11日の4日間、一般質問が行われました。

これらの質問の中から、主なものを掲載します。

なお、質問議員の会派および氏名は、次のとおりです。

一般質問議員

- ☆無所属
落野 章一 議員
- ☆自民党議員会
飯田 盛好 議員
岩満 順郎 議員
末村 友幸 議員
大山 益巳 議員
松倉 美加 議員
- ☆公明党議員団
今野 正恵 議員
平川美由紀 議員
- ☆ちとせの未来を創る会
渡辺 和雄 議員
松隈 早織 議員
- ☆日本共産党
吉谷 徹 議員



無所属
落野 章一 議員

福祉行政

問 ①高齢者のフレイル（体力低下）予防には、外出の機会を増やし就労することも有用であると考え、就労に関するデータはあるか。②ひきこもりは、当事者の人権にも関わるので実態はよく分からない。しかし、当市でも相当多くいるのではないかと。市は生活困窮者施策として就労準備事業を行っている。その成果と今後の対応を伺う。

答 市長 ①総務省統計局

が実施している労働力調査では、北海道の65歳以上の就業者数と就職率は、平成27年は27万人、17・6%、平成28年は29万人、18・2%、平成29年は30万人、18・7%、平成30年は34万人、20・3%、令和元年は36万人、21・8%であり、70歳までの就業機会を確保するため、改正高年齢者雇用安定法が令和3年4月に施行されることから、65歳以上の就業者数、就業率はますます増加すると考えている。

②就労準備事業の成果としては、平成30年度に、約20年間ひきこもり状態にあった方1名、令和元年度は、約2年間ひきこもり状態にあった方1名の支援を完了し、一般就労で収入を得て生活している。ひきこもりに関する相談

は、相談者の状況を聞き取りし、千歳保健所が実施するひきこもり家族交流会、精神科医によるこころの健康相談、道が設置する北海道ひきこもり成年相談センターなどの情報を提供しているほか、市内医療機関への受診や、精神障害がいのある方を支援する千歳地域生活支援センターを紹介するなど、関係機関との連携を十分に図りながら、必要な支援を行っている。

公立千歳科学技術大学

問 ①今年の推薦入試千歳枠は、定員12名に対して志願者・合格者が3名であった。地元を大事にすること、広く優秀な学生を集めたいこととの相反する考えについて伺

う。②一般入試の中期は、定員55名に対して志願者575名、受験者280名、合格者140名、入学者59名となったが、これをどう見るか。③科技大には地域連携も期待している。学生がイベントに参加しているのを見ると若々しくて面白くて元気だ。学生の本分は勉学にあるので遠慮がちに言うのだが、町内会活動など地域活動に参加する取り組みへの考えを伺う。

答 企画部長 ①多くの地元の子供たちに入学して欲しい。まずは、地元や近隣高校に千歳枠の存在を知ってもらった活動に努める。現在設定している推薦の成績基準3・7以上は変更しない。

市長 ②国公立大学入学試験の中期日程は、全国的に募集

定員や実施する大学が少ないため志願倍率が高いが、前期試験で希望大学に合格した受験生は受験しないため、実際の受験者数は減少する傾向にある。科技大は、今年度の入試結果を分析し、次年度に向けて高校への訪問や進学相談会に参加するなど、志願者数を増加させる取り組みを実施していくと伺っている。③YOSAKOIソーラン部や理科工房が市内の各種イベントに参加している。また、科技大としても、今年度から地域の課題解決を目的とした地域課題プロジェクトを開講し、授業の一環として、学生が主体的に千歳市の課題を学習することとしており、今後、まちの活力の一端を担っていただきたいと考えている。

一般質問



自民党議員会
飯田 盛好 議員

衛生一般

問 新型コロナウイルス関連について伺う。①スポーツセンターや武道館、科学技術大学の消毒。②PCR検査を担う検査機関設置の要望。③市ホームページの感染症患者の退院情報掲載と分かりやすい表示。④偏見やいじめに対する相談窓口の開設。

答 市長 ①スポーツセンターや武道館は、清掃事業者が開館前と開館中の約2時間おきに、ロビーの椅子、ドアノ

新型コロナウイルスとの戦いが続く中、国が示した「新しい生活様式」の北海道内での実践に向けた、新しいライフスタイルやビジネススタイル「北海道スタイル」が発表されました。新たなステージへ向け、ご理解・ご協力をお願いします。



北海道HP



ブ、手すりなどの消毒を行い、施設職員も開館前や利用の合間に、卓球台やネット支柱などの共用器具の消毒を行っている。科学技術大学は、清掃事業者や教職員が、随時、机やドアノブなどの消毒を行い、学校再開に当たっては、教室等の消毒作業を徹底して行うなど、十分な感染予防対策を行うと伺っている。②千歳保健所管内は道立衛生研究所が集約し検査を行っており、新たな検査機関の設置は難しいと伺っている。③北海道は、国が示す基本方針に基づき個人情報保護や風評被害などに留意し、患者一人一人の入退院に関する情報を開示していないため、市も公表できない。ホームページの表示方法については、グラフや

防災行政

集計表を掲載するなど、分かりやすい情報発信に努める。④新型コロナウイルス感染症に伴う人権侵害の専用窓口は開設していないが、法務大臣から委嘱を受けた人権擁護委員9名を配置して広く相談に応じているほか、不当な差別や偏見、いじめ、誹謗中傷などの人権侵害を含めた日常生活の心配事や、法律上の問題の相談窓口として専任の市民相談員を配置し、相談内容に応じた専門の相談員や関係機関、弁護士相談へつなげるなど対応を行っている。

問 次について伺う。①新型コロナウイルスの感染を災害と捉えた時期。②市民の生命

千歳市内では、1000人を超える新型コロナウイルス感染症患者が確認されています。

●市民のみなさんをお願いしたいこと
●咳エチケットや、正しい手洗いなどを実践する。
●風邪症状があれば、外出を控える。

に関わる事案に際し、防災無線を有効に活用するののも一つ的手段ではないか。防災無線の運用管理規則の見直しの予定。③大規模災害が発生した場合、市民は指定避難所に避難していいのか。避難所マニュアルには感染症の対応について記載されているのか。

答 市長 ①最初の感染者が確認された2月21日以降、104名の方が感染しており、一種の災害として認識している。②感染防止の普及啓発など伝達量が多い情報は、聞き漏らしや要点を適切に伝えることが難しく、繰り返し放送するとスピーカー付近の住宅では騒音となることが懸念されるため、防災行政無線を活用した情報発信は行っていない。また、現状では千歳

●集団感染の防止のため、「換気の悪い密閉空間」、「多数の人が集まる密集場所」、「間近で会話や発声をする密接場面」をできるだけ避ける。

※鼻水等が付着したマスクやティッシュ等のごみを捨てる際は、燃やせるごみ袋(青い袋)に入れてしっかりと

市防災行政無線運用管理規程の見直し等を行う予定はない。③災害が発生した際は、指定避難所への避難を基本としつつ、新型コロナウイルスの感染リスクを下げるため、風水害等の恐れがある場合は、災害の危険がない親戚や友人宅などへの避難の検討や、大きな地震が発生した場合、自宅での安全確保が可能な時には在宅避難するなど、自らの命は自らが守る意識を持ち、適切な避難行動をお願いしたい。避難所開設運営マニュアルについては、可能な限り施設内の衛生環境の確保に努めることを定めた、新型コロナウイルス感染症対策編の策定を進めており、策定後は速やかに町内会や施設管理者などに周知していく。

縛って封をし、各地区の収集日の午前8時30分までにごみステーションへ出してください。

★詳しくは、市ホームページをご覧ください。



千歳市HP



自民党議員会
岩満 順郎 議員

新型コロナウイルス感染症対応

問 ①市長の情報発信は、当初、市ホームページとツイッターのみであったのはなぜか。また、市長の市民へのメッセージ発信は十分であったか。また、市の新型コロナウイルス感染症の状況は、クラスター発生による集団感染が多く発生したと認識しているが、市中感染や市中クラスターが発生した場合の対応はどのように検討なされたのか、具体的な内容を伺う。



自民党議員会
末村 友幸 議員

新型コロナウイルス感染症対策

問 感染症との戦いのため、国、都道府県、市町村は新型

答 市長 ①情報発信は、市ホームページとツイッターのほか、全市民に直接配布する広報紙や記者会見など、随時、情報発信に努めてきた。市民への情報発信では、新型コロナウイルス感染症を取り巻く情勢の変化が著しく、市民が知りたい情報を適切な時期に速やかに伝えることと、それを実際に見ていただくことの難しさを痛感した。特に、市ホームページの市長へのポストに寄せられた多数の意見の中には、感染者数や感染場所等に関する詳細が知りたいとの質問が多く、これらの情報については、北海道が一括管理しており、北海道の公表基準や本人の意向、個人情報保護を遵守すること、また、感染した市民の人権や施設事

業者を風評被害から守るためにも、情報の運用には慎重をきたしてきたところであり、この点については、ぜひご理解をいただきたいと考えている。②新たな感染の発生を防ぐためには、日常生活における手洗いや咳エチケット、3密を避けるなどの基本的な感染防止策の徹底や、不要不急の外出を自粛することが重要であり、市民に向けて強く要請してきた。高齢者施設や障がい者施設等の集団感染については、国のクラスター班および保健所と連携して感染防止に努めており、各施設に対し感染症予防の専門家を派遣し、予防対策の指導を行う事業を新たに創設している。

インフルエンザ等対策特別措置法のもと、新型インフルエンザ等対策行動計画を定め、総合的な対策ができるよう準備していた。①新型コロナウイルスの発生に対し、市の対応と、今後の計画の見直しの内容、方向性について伺う。②市民への情報提供は、分かりやすく要図か表形式にして理解促進を図る必要があると

思うが見解を伺う。
答 市長 ①新型コロナウイルス感染症対策は、千歳市新型インフルエンザ等対策行動計画を準用し、情報収集や提供・共有、予防・蔓延防止策の周知など、感染症の拡大防止に向けた取り組みを行ってきた。また、国は、新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部を改正し、新型コロナ

道路行政

問 ①道路整備の、経済的かつ効果的な施工方法の採用や新技術の活用について、現状と今後の取り組みを伺う。②植樹ますなどの雑草の維持管理を市民協働で実施することで、市内の良好な道路環境の確保につながるかと考えるが、所見を伺う。

答 市長 ①平成28年度から、既存の舗装や路盤にセメントなどを混ぜて強固なものとす、路上路盤再生工法を郊外道路で実施しているが、この工法は、埋設物の維持管理などで道路の掘削を行うことが多い市街地などでは適さないことから、現在、各道路管理者の取組事例や、国の研

究機関である寒地土木研究所が提供する技術資料などで、経済的かつ効果的な施工方法について検討している。②町内会や商店街などには、ちとせ環境と緑の財団が毎年主催する花いっぱいコンクールやフラワーポット貸出事業の花植えの参加に合わせて、植樹ますなどの雑草の撤去を行うなど、ご協力をいただいている。

今後も、町内会や商店街などの地域のボランティア活動が継続され、さらに広がることを期待しており、多くの方々が参画できる環境づくりの支援を続け、市民協働で植樹ますの雑草の撤去を行うなど、適切な維持管理に取り組んでいく。

直しを行っていく。②新しい生活様式を示した新北海道スタイルの実践により、感染拡大防止と社会経済活動を両立させる新たなステージに向かって、皆様とともに新型コロナウイルス感染症を乗り越えるため、7月末までを新生活習慣移行期、8月1日からは新生活習慣定着期と位置付けた、医療、商業、観光などの

分野別ロードマップ作成にあたっては、グラフを用いるなど、視覚的に分かりやすい情報の提供に努めていく。

市民協働のまちづくり

問 市や外郭団体は、町内会長の推薦を受けて外郭団体等とのパイプ役となり、地域活動の中核となる、民生委員児

童委員、福祉委員、地域安全活動推進委員、青少年育成推進員、クリーンアップ推進員等のまちづくり委員を配置している。①委員の公平公正な評価の観点から、設置、選任、運営、報酬等の支給に関し、一定の基準を示すガイドラインが必要と考えるが見解を伺う。②町内会の防災力強化のため、防災委員を設置するこ

とを提案するが所見を伺う。**答** 市長 ①町内会から選任されている各種委員は、任命者や設置目的、活動内容、活動回数、活動に対する報酬等が異なることから、ガイドラインを作成し基準を統一することは難しいが、今後も町内会と連携、協力して、千歳に住んでよかったと実感できるまちづくりを進めていく。

②平成18年度から、自主防災組織の育成と地域における防災リーダーの育成を目的に、高校生以上を対象とした市民防災講座を実施しており、防災・減災の知識を習得した受講者には防災リーダー認定証を交付し、それぞれの地域における町内会や自主防災組織の中核として活動いただいている。また、多くの町内会で

は、自主的に防災を担当する役員を配置し、地域の防災・減災力の向上に努めていると認識しており、防災委員の設置を現状では考えていないが、市民防災講座による防災リーダーの育成を継続し、総合防災訓練や千歳学出前講座などを通じ、町内会などの防災意識の高揚を図り、防災活動の活性化に努めていく。



自民党議員会
大山 益巳 議員

交差点の安全対策

問 ①国道36号と仲の橋通が交差する北斗側の交差点、国道36号と北新通が交差する北斗側の交差点は、朝夕の通勤や路線バスの経路となっているが、車両の通行状況と交差点形状の認識について伺う。②現在行われている国道36号の拡幅工事の内容と、拡幅工事に合わせて両交差点を改良できないか伺う。**答** 市長 ①北斗6丁目の交差点は、路線バスが国道36

号を横断し、平日は28便、土・日は26便運行しており、国道36号と並走する市道との距離が近く、大型車両が32号通側から仲の橋通側へ進入しづらい形状であるため、交差点の幅員の確保など、交通環境の改善に向けた検討が必要である。また、北斗2丁目の交差点は、路線バスが国道36号を横断し、平日は29便、土・日は25便運行しており、国道36号交差点と2カ所の市道交差点が近接して車両が輻輳しているため、安全で円滑な通行を確保するなど、交通環境の改善に向けた検討が必要であると認識している。②平成29年度から、本町地区で約400メートルの道路拡幅、電線類地中化や千歳橋の架替えを行っており、今年度は、東7線

から東8線までの約600メートルで道路を4車線化する拡幅を実施している。国道36号の拡幅工事に合わせた2カ所の交差点改良については、北斗6丁目側は安全性を高めるため幅員を拡幅するとの回答を国から得た。北斗2丁目は、歩行者の安全な通行を確保するため、市が交差点歩道の拡幅工事を行っており、今後、国道36号の交通安全対策工事の促進を国に要望し、国が千歳警察署と行う国道36号と北新通の交差点協議に合わせ、近接する市道交差点の改良など、総合的な交通環境の改善を検討していく。

DV対策

問 次について伺う。①直近3力年の高齢者虐待。②高齢者虐待に対する対応。③加害者との継続的な分離が必要であると判断された場合の対応。④分離措置の際の一時避難場所として、市営住宅を利用することに対する見解。**答** 市長 ①平成29年度の虐待件数は2件で、身体的虐待と経済的虐待、平成30年度は6件で、身体的虐待が4件、心理的虐待が2件、介護等放棄と経済的虐待がそれぞれ1件、令和元年度は3件で、身体的虐待、経済的虐待である。②市内5カ所に設置している地域包括支援センターとともに、相談通報を受けた段階から虐待の有無などの事実確認を行い、緊急性の有無、立ち入り調査の要否、入所措置の

必要性、面会制限などを検討している。③命の危険があり、特に緊急性があると判断した場合は、親族や介護関係者、地域包括支援センターなどと連携し、親族宅やショートステイなどの利用のほか、千歳千寿園など養護老人ホームへの入所措置で対応している。④市営住宅を一時避難所として利用するには、入居資格を確認する手続きに時間を要し、緊急性を要する分離措置を行えないことや、安全面の確保に課題があるため難しい。一時避難が必要な場合は、親族宅やショートステイなどの利用のほか、養護老人ホームへの入所措置で対応しており、今後も、虐待を受けた高齢者や虐待者の状況を十分踏まえ、適切な対応をしていく。



自民党議員会
松倉 美加 議員

空港運営

問 多額の投資を予定していた空港の今後の整備計画と、市としての、今後の対応について伺う。

答 市長 国際航空運送協会が5月13日に発表したレポートでは、新型コロナウイルスの世界的感染拡大により激減した航空需要が2019年の水準に回復するのは、国内線は2022年、国際線については2024年になるとの見通しが示されている。



公明党議員団
今野 正恵 議員

新型コロナウイルス感染症対策と今後の対応

問 ①学校や公園の手洗い場等にある蛇口の多くは手回

新千歳空港における4月の国内線旅客数は、前年同月比87・5%減の約18万人で、国際線旅客数は1999年の統計開始以来、初めて単月でゼロとなり、とりわけ、国際線の回復には期間を要することが見込まれることなど、現時点の就航状況や旅客数を勘案すると、収支においても大幅な下振れが想定され、事業計画にも甚大な影響を及ぼすことが想定されている。

北海道エアポート株式会社（HAP）の社長からは、国等と調整しながら、今後5カ年の中期事業計画の見直しを進めているところであり、新型コロナウイルス感染症の発生動向を見据えたうえで、秋頃までには、見直し後の計画を策定する見込みである旨の

説明を、直接、私にいただきたいところであり、市としては、HAPによる事業計画の見直しに際し、積極的な情報収集に努め、新千歳空港に係る整備内容の確認や地域共生事業などを中心に意見交換を行っていきたいと考えている。

医療体制

問 覚悟をもって感染者の受け入れを決断した医療機関のおかげで、20床の感染者受け入れが可能となったが、施設整備などについて伺う。

答 市長 患者は主に軽症者を対象とし、施設整備については、感染対策用の感染防止クリンベッドや感染対策非気ユニットのほか、患者の急変に備え、人工呼吸器も整備

すると伺っている。

今回、感染者の受け入れを了承していただいた市内医療機関に対しては、事態に即応し協力をいただいたことに、深く感謝しているところであります。

無症状者については、ホテルなどで宿泊療養していた、たく場合もあり、宿泊療養施設の確保については、国のマニュアルでは都道府県が実施することとなっております。北海道は、5月下旬に、宿泊療養施設を930室確保し、極力、自宅待機とならないよう、段階的に拡大を図っており、今後、北海道から宿泊療養施設の確保について、市に協力要請があった場合は、適切に対応していく。

また、市民をはじめ、旅行

者についても、陽性が確認された場合は、北海道が症状を確認し、原則、道内の感染症の指定医療機関に入院することとなっている。

これまで、道央圏において、複数の集団感染が発生するなどにより病床がひっ迫したことを踏まえ、指定医療機関には重症者を優先的に入院させた経過があり、軽症者に対しては、ホテルの宿泊療養の整備をはじめ、一般病床の確保など北海道が広域的な整備を行っていることから、症状別受入体制の充実に向け、取り組みを進めているものと認識している。

その他の質問

○人口ビジョン

○財政運営

し式なので、手で直接触らなければならず、手洗い後の、蛇口を触る際にウイルスが付着するのではないかと懸念する声もある。レバー式はひじなどで操作できることから、手洗いの後、ウイルスが手に付着するリスクが軽減されるが、多くの児童・生徒を感染から守るためにも、蛇口を手回し式からレバー式に取り換

える考えはあるのか伺う。
②新型コロナウイルス感染症拡大の第2波、第3波が懸念されることを考えれば、家庭と学校をつなぐオンライン授業の環境整備等が急がれるのではないかと考える。実際、学校休校中に、小中学生の子供をもつ保護者よりオンライン授業ができないのかという声がたくさん寄せられている。

そこで、オンライン授業に対する考えを、現状と課題も含め伺う。

答 教育長 ①現状の手回し式からレバー式に取り換えることにより、手のひらが直接触れることが減るなどの効果が考えられるが、蛇口の種類によつては、水を飲む際にレバーが支障となるケースや、水量調整がスムーズに行えな

いなどの課題が想定され、また、すべての施設に対応するには相当な時間や費用を要することから、施設の状態などを踏まえながら、適宜対応していく。

教育部長 いくつかの学校から、それぞれの相談がある中で、蛇口についての相談も来ているが、一斉に全部の学校の蛇口を交換することは困難

問 日本列島はこれから本格的な台風シーズンを迎え、豪雨災害などの発生に備えた避難体制の構築、特に避難所の感染症対策は急務である。避難所は、ウイルスが拡大しやすい3密の条件がそろっているが、地域の皆さんが安心して利用できる避難所の整備強化について伺う。①マスク・体温計・消毒液などの資材確保と段ボールベッドなどの整備状況。②分散避難体制への



公明党議員団
平川 美由紀 議員

避難所の感染防止対策

答 市長 現在、緊急的に準備費を充用し、マスク、消毒液、使い捨て手袋などの衛生用品や非接触型体温計の整備を進めている。また、段ボールベッドなどは保管スペースが大きな課題だが、避難所の開設後、より早期に施設内の環境改善と感染防止対策を図るためには、一定程度の備蓄も必要であり、今後、整備について検討していく。②北海道は、北海道ホテル旅館生活衛生同業組合と、災害発生時等の宿泊施設活用に関する協定を締結し、災害発生時には、高齢者や障がい者などの要配慮者の避難場所として、宿泊施設を活用する施策を進めていることから、北海道と連携

を図りながら、組合に加入している市内事業者と、災害時における宿泊施設の提供について協議を進めていく。③災害ボランティアセンターを運営する千歳市社会福祉協議会では、広域にボランティアを募集すると、被災地にウイルスを持ち込む恐れや被災地からウイルスを持ち帰る恐れ、ボランティア同士の感染拡大の危険があることから、市内からの募集を基本とするが、近隣市等に募集を拡大する必要性が生じた場合は、市や千歳保健所の意見を聞いた上で、状況に応じて対応していくとのことであった。また、受付にボランティアが殺到することのないよう、現在、スマートフォン等による事前受付システムの構築を検討中

問 フードバンクとは、まだ食べられるにもかかわらず、さまざまな理由で廃棄される運命にある食品を一般家庭や食品関連企業などから寄贈してもらい、福祉施設や生活困窮世帯へ無償で提供する取り組みである。地域内で発生する未利用食品をフードバンクに提供することで、食品ロス削減に貢献できると考えるが、臨時休校中の学校給食用

フードバンクの活用

答 市長 賞味期限が迫った長期保存食は、市の防災イベントや小中学校での防災教育の喫食訓練で使用することを予定しているが、余剰分は提供が可能であると考えており、品目や数量など、今後、フードバンク活動団体と協議していく。

教育長 学校給食の、急な休業の決定により、長期保存ができない野菜類などはやむを得ず廃棄することも想定されるが、このような食材については、フードバンクへの提供なども含め、適切な対応を検討していく。

である。

まずは、教育委員会の施設担当職員が現地の確認を行いながら、できる範囲で対応して行こうと考えている。

教育長 ②休校期間中の対応として、4月中はこれまでの復習を内容とした学習課題を提供し、5月の連休以降は、教科書を基本とした学習課題や学習プリントなどを配布・

回収し、家庭学習の取組状況や習得状況を確認した上で、学校再開後の指導に生かしている。また、これらの取り組みに加えて、学校ホームページなどを活用し、問題の解き方を解説する動画やノートのまとめ方の画像の掲載、メールアンケートや電話連絡により家庭状況を把握するなど、家庭学習を補充する、さまざま

まな取り組みを行ってきた。WEB会議を活用した、双方向コミュニケーションによるオンライン学習については、臨時休校時に学校と家庭をつなぐ手法の一つであり、有効なツールと考えているが、各家庭によって、インターネット環境や機器の所有状況が異なるなどのほか、どのような内容で家庭学習に活用

するのかなどの課題もあることから、そのあり方についてはよく研究する必要があるものと考えている。

今後、やむを得ず臨時休校の措置を行った場合には、まずは適切に学習課題を提供した上で、ICTを活用したさまざまな取り組みを有効に組み合わせ、「学びをとめない、心が近づく」、家庭と学校と

のつながりを大切にしながら家庭学習の充実に努めていく。

その他の質問
○予防接種
○応援給付金



ちとせの未来を創る会
渡辺 和雄 議員

第7期総合計画の策定

問 新型コロナウイルス感染症によって、市内の医療と介護が崩壊したと言っても過言でない状況となり、市民の皆さんの生活とマチの産業を守るため、財政調整基金をほとんど吐き出した今こそ、この危機を乗り越えて、次期計画を軌道に乗せて行くために、優先的に解決して行かなければならない喫緊の課題は何なのか、考えを伺う。

答 市長 市内における、新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波の発生に備え、PCR検査センターの整備や、医療機関における受入体制の確保、必要物資の確保など、医療体制の拡充が必要と考えている。

次に、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛等により、飲食店やホテルをはじめ、本市でも、さまざまな企業活動に大きな影響が生じていることから、これらの企業の事業継続や景気回復に向けた、経済対策が必要である。そして、中長期的な課題として、新千歳空港の乗降客数や観光客の回復などに加え、新しい生活様式に対応したライフスタイルのあり方につ

いて、検討を進める必要があると考えている。

河川緑地

問 このたびの新型コロナウイルス感染症への対応策で、体育・スポーツ施設が1か月半ほど休館になり、屋内施設が利用できないとのことで、市民の皆さんは運動不足の状態となり、それではウォーキングという方が増えたものと思うし、私も千歳川沿いを歩いているところであるが、驚いたことは、千歳川遊歩道の木製柵の劣化・損傷部分が散見されたことである。そこで、ぜひ河川管理者・国に、早急な修理・修繕を要望していただきたいが、認識も

含めて伺う。

答 市長 千歳川を管理する国に確認したところ、千歳川両岸の木柵については、毎年、定期的に点検を行っており、点検の結果、修繕を必要とする木柵が点在し、その合計は約400メートルになることを確認している。これら、老朽化などにより損傷を確認した木柵については、これまでも注意喚起を促す黄色のテープを貼り、適宜、新たな木柵に交換するなどの、修繕工事を実施してきたところであるが、昨年度は、木柵から、より耐久性の高い金属や樹脂を使用した擬木フェンスに交換する修繕工事を、インディアン水車橋付近の約50メートルにおいて実施し

たところであり、今後、擬木フェンスへの交換など、適切な維持管理に努めたい。との回答を得ている。市も、千歳川における景観と調和した、安全で良好な河川環境の確保が必要であると考えており、これまでも、木柵の修繕や中州の撤去などについて、国に要望し、逐次、対応されていることから、今後も、擬木フェンスへの交換など、適切な維持管理について要望していく。

その他の質問
○市民への文化・芸術鑑賞の普及



ちとせの未来を創る会
松隈 早織 議員

観光客の受入環境整備

問 千歳市民以外の人が、感染症の集団感染が多数発

生じた千歳市をどう見るのか。客観的に考えると、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束しても、すぐに観光客が戻ってくることは難しいと考える。どうみん割やGOTOキャンペーン、また、世界中の方々にこれまでどおり千歳市を訪れてもらうためには、まず感染防止策をしつかり整える必

要がある。観光客に再び千歳市を訪れていただくため、電子決済などの受入環境整備が重要であると考えているが所見を伺う。
答 市長 これまでも、WiFi環境整備やメニューの多言語化、電子決済の導入促進に努めてきた。電子決済によるキャッシュレス化は、機器の導入費

や手数料に加え、仕入など日々の支払いに現金を必要とする事業者にとっては課題もあるが、感染対策としては有効な手段であり、国の取り組みと連動し、事業者に対して集客効果や感染対策などのメリットを関係機関と連携して周知し、引き続き観光事業者による電子決済の導入に努めて行く。

介護予防事業の推進

問 新型コロナウイルス感

市は、新しい生活様式に対応した受入環境整備を促進し、新型コロナウイルス感染症の拡大の収束状況を見極めながら関係機関と連携し、誘客に向けた取組を進めていく。

一般質問



日本共産党
吉谷 徹 議員

特別定額給付金関連

問 ①4月28日以降に生まれた赤ちゃんは、特別定額給付金の支給対象外である。これを問題視した他の議員への答弁では、基準日以降に出生した赤ちゃんであっても、6月1日までに住民基本台帳に登録されていれば、市民1人あたり5000円の商品券事業の対象であり、乳児を含めた子育て世代に配慮した支援であるとされたが、特別定

染症の拡大により、高齢者介護施設では職員の感染、また、差別や偏見による退職により職員が不足し、介護崩壊の一手手前まで来ていた。介護人材不足はますます進行していくのではないかと懸念される。そこで、介護を必要とする未来をなすべく防ぐために、介護予防事業を強力に押し進めて

ほしい。一方で自粛生活が長引くことで筋力や気力の低下が進行する恐れがあるが、新型コロナウイルス感染症の拡大が再度到来した場合の対応策について伺う。

答 市長 5月25日に緊急事態宣言が解除されたことを踏まえ、3密などの感染症予防に配慮しながら、6月から介護予防教室を再開

しており、ノルディックウォーキング講習会の再開も検討している。また、市民が主体となって行う介護予防サロン事業や地域介護予防活動支援事業も、介護予防センターが感染症対策マニュアルを作成し、センター職員が感染症予防の指導を行うなど、徐々に活動を再開している。

今後の対策については、自宅などで行える取り組みの紹介が中心となるが、屋外用の体操である、「お外で百歳体操」のCD作成と配布、高齢者が家族とともに利用することができる、YouTubeでの介護予防教室などの配信を予定しており、秋に向け、新型コロナウイルス感染症が再び拡大する可能性があると言われているが、自宅などでフレイル(※)防止のための介護予防が継続できる方法について、国の通知や専門職の意見も聞きながら、工夫して行っていく。

※フレイル
健康な状態と要介護状態の中間に位置し、加齢によって心身が衰えた状態。

額給付金の事業が自治事務であれば、千歳市に裁量があると考え。特別定額給付金と同金額の独自事業を考えていないのであれば、制度上で給付対象などできないのか伺う。②4月28日以降に死亡した際、亡くなる前に給付金を申請していれば家族などが受け取れるが、申請していない場合は給付対象外とされている。基準日以降も生存していた方については、もう少しご家族に寄り添った対応が求められているのではないのか。また、世帯分離はしている同居家族がいる場合、単身世帯者が申請していないにもかかわらず基準日以降生存していたのであれば、同居家族に給付金の受け取り

を認めることはできないのか伺う。
答 市長 ①本事業は国の実施要領等に基づき実施しており、定められた基準日に住民基本台帳に登録されていない場合は、給付の対象とはならない。②各世帯の家族構成や家庭事情等により、同一住所であっても世帯を分離して住民登録している家族などもあると認識しているが、本事業の給付対象者は世帯主となっている。単身の世帯において、基準日以降に健在であった方が申請前に亡くなられた場合は、給付対象となる世帯自体がなくなってしまうため、給付は行えないこととなり、同一住所に家族などがいる場合にも、別世帯

の場合には給付対象にはならない。
問 夏休みや冬休み期間中に授業を展開する場合、午後も授業を入れるとなると昼食をどうするのか。これは子どものみならず保護者の関心事である。これらの時期に授業を行う際は弁当にするのか、給食を提供するのか。通常であれば予定されていない時期での学校児童生徒の昼食について、市の見解を伺う。
答 教育長 休校による学習の遅れが懸念される中、子どもたちを誰一人取り残すことなく、最大限に学びを保障するという観点に立

ち、夏季休業および秋季休業の短縮、土曜授業の増など対策を講じ、必要な指導時数の確保に努めていくため、学校、保護者に対する夏季休業期間の変更の通知に際し、7月27日から31日まで、および8月18日以降は給食を提供することを示した。
なお、8月3日から7日までは、児童生徒や教職員にとって過度な負担とならないよう、原則として午前授業を予定しており、給食は提供しないこととしている。

その他の質問
○子育て関連

政務活動費の交付概要

◎政務活動費とは◎

・千歳市議会議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として、市議会の会派又は会派に所属しない議員に対して交付するものです。

◆交付額◆

議員1人あたり年額20万円

◆交付方法◆

会派（無所属議員を含む。）交付とし、残余が生じた場合は、その額を返還することになります。

◆収支報告書・領収書の公開◆

収支報告書・領収書の内容は、市議会ホームページで公開しています。

※市議会では、政務活動費の具体的な運用上のルールや取扱いを定めた「政務活動費の運用基準」を策定し、市議会ホームページで公表しています。

令和元（平成31）年度 政務活動費収支報告

各会派等の収支報告内容

	交付額 (円)	収入額 (円)	支出額(円)								返還金 (円)	
			調査 研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳 情活動費	会議費	資料 作成費	資料 購入費		支出 合計
自民党議員会	2,350,000	※14	28,070	516,978			641,866		77,712	17,688	1,282,314	1,067,700
公明党議員団	650,000	※1				93,360		42,804			136,164	513,837
ちとせの未来を 創る会	800,000	※4		508,090					14,521	58,968	581,579	218,425
日本共産党	200,000										0	200,000
無所属 落野章一 議員	200,000			93,492			95,704		4,535	6,200	199,931	69
無所属（議長） 古川昌俊 議員	50,000										0	50,000
無所属（副議長） 坂野 智 議員	50,000										0	50,000

※収入は預金利子

- 6月に議長、副議長を退任した古川議員、坂野議員は6月分までを精算。退任後、自民党議員会に所属したことから、7月分から自民党議員会に対し追加交付している。
- 6月に、自民党議員会の佐々木議員が議長に、公明党議員団の宮原議員が副議長に就任したことにより、それぞれ会派を離脱したことから、会派に交付していた政務活動費の一部を精算している。
- 6月に議長、副議長に就任した佐々木議長、宮原副議長は、政務活動費の交付申請を行わなかったことから、政務活動費は交付していない。

各党派等の主な支出

◎自民党議員会

○調査研究費・研修費

- ・日本自治創造学会研究大会「新時代到来！～地方はどう生き残るのか～」(東京都) 2名 125,440円
- ・第21期 自治政策講座 in 東京「税金の使い方を決めるー予算と決算」(東京都) 1名 77,770円
- ・地方議会総合研究所議員研修「知らなきゃ損する議会制度」(京都市) 1名 48,860円
- ・シェアサイクルの取り組み、インバウンド対策事業について(飯塚市) 1名 28,070円
- ・日経地方創生フォーラム「今後の地域活性化へ向けた未来志向型の官民連携」(東京都) 1名 63,380円
- ・地方議員研修会「ICT技術の街づくりへの活用」他(東京都) 1名 82,020円
- ・一般社団法人日本経営協会「政務活動費のあり方と事例検討」(名古屋市) 1名 63,148円
- ・地方創生EXPO(千葉市) 1名 40,920円

○要請・陳情活動費

- ・千歳市の自衛隊体制強化を求める要望(東京都) 6名 256,680円
- ・千歳市の自衛隊体制強化を求める要望(東京都) その他 10名 385,186円

◎公明党議員団

○要請・陳情活動費

- ・千歳市の自衛隊体制強化を求める要望(東京都) 3名 93,360円

◎ちとせの未来を創る会

○研修費

- ・第25回北海道自治体学会政策シンポジウム(札幌市) 1名 1,000円
- ・2019年度 地域における男女共同参画推進リーダー研修(埼玉県嵐山町) 1名 31,420円
- ・第3回絵本でつなぐ人と図書館のフォーラム in 宮城(仙台市) 1名 48,260円
- ・女性の政治参画の重要性について(旭川市) 1名 13,300円
- ・第2回市町村議会議員特別セミナー「地方行財政の現状と課題」他(大津市) 1名 48,160円
- ・令和2年度政府予算案の解説と予算審議のポイント in 大阪(大阪市) 1名 90,500円
- ・台風19号災害等の被災現場より報告と課題検証(東京都) 1名 44,370円
- ・地方議会議員研修会「生活保護基準の改定をめぐる動向と課題」(札幌市) 1名 6,940円
- ・第3回市町村議会議員特別セミナー「社会福祉と財政システム」他(大津市) 1名 37,210円
- ・TRCセミナー「まちの課題を解決する図書館」(東京都) 1名 59,920円
- ・地方議員研究会「役所を動かす質問の仕方」 in 博多(福岡市) 1名 87,440円

◎無所属 落野議員

○要請・陳情活動費

- ・千歳市の自衛隊体制強化を求める要望(東京都) 1名 50,332円
- ・千歳市の自衛隊体制強化を求める要望(東京都) その他 1名 45,372円

○研修費

- ・第21回地域から考える「社会保障フォーラム」セミナー(東京都) 1名 93,492円

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う支援策等について

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民の方、事業者の方を支援するための制度等の一部をご案内します。

◎特別定額給付金

新型コロナウイルス感染症の経済対策として、一人につき10万円が支給されます。

申請期限：令和2年8月25日(火)まで(当日消印有効)
問合せ先：特別定額給付金事業担当主幹 TEL 0123-24-3152

◎新型コロナウイルス感染症対応市内事業者緊急給付金

感染症の拡大により売上の減少など、特に大きな影響を受けている市内中小企業、個人事業者等に対し、事業継続を下支えするため、千歳市独自の緊急給付金を給付します。

申請期限：令和2年10月15日(木)まで
問合せ先：産業振興部主幹(産業政策担当) TEL 0123-24-0116

◎ちとせ市民応援商品券

市民生活への支援や地域における消費の喚起などを目的に、全市民を対象とした「ちとせ市民応援商品券(一人につき5千円)」を発行します。

利用期間：令和2年10月31日(土)まで
※お手元に届いた「引換券」と本人確認書類を持参して配布会場へお越しください。
問合せ先：産業振興部主幹(産業政策担当) TEL 0123-24-0116



ほかにも、国や道、市等が実施している制度がありますので、詳細は、ホームページを確認してください。

(初夏の支笏湖：撮影 千歳市栄町 白木 諭 さん)

特別定額給付金に関するお知らせ

給付金のサギに注意!!

(詐欺)

絶対に教えない! 渡さない!

- 暗証番号 ●通帳 ●マイナンバー
- 口座番号 ●キャッシュカード

市職員が以下を行うことは**絶対にありません**

- ・現金自動預払機(ATM)の操作をお願いすること
- ・受給にあたり、手数料の振込みを求めること
- ・メールを送り、URLをクリックして申請手続きを求めること
- ・ご自宅に訪問し、通帳やキャッシュカードを受け取ったり、暗証番号を聞いたりすること

「怪しいな?」と思ったら、すぐにご相談ください

千歳市市民生活センター 0123-24-0193 平日9時から17時まで	新型コロナウイルス給付金申請 市民サービスセンター 0120-213-188 10時から16時まで
千歳警察署 0123-42-0110	警察相談 専用電話 #9110

千歳市総務部主幹(特別定額給付金事業担当)
0123-24-3152(直通) 平日8時45分から17時15分まで

議会事務局からのお知らせ

★議会の予定

令和2年第3回定例会は、9月17日(木)に開会する予定です。

正式な日程は、議会運営委員会の決定をホームページやポスターでお知らせします。

★ホームページのご案内

会議の出欠状況や、議会だよりで掲載している以外の質問などをご覧になることができますので、ぜひアクセスしてください。

★表紙を募集しています!

市議会だより(年4回:2・5・8・12月発行)の表紙を飾る写真や絵、イラスト等を募集しています。千歳の四季や季節の行事をイメージできるものがありましたら、ご応募をお待ちしております。

(問い合わせ先)

千歳市議会事務局 総務課 調査係
TEL 0123-24-0791(直通)
E-mail:gikaisomu@city.chitose.lg.jp

★点字・音声版市議会だより

目の不自由な方のために、市議会だよりの内容を点字・録音したものを作成しています。

希望される方は、次のところまでお問い合わせください。



(問い合わせ先)

千歳市総合福祉センター2階
点字図書室 TEL 0123-27-3921

編集後記

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が解除となりましたが、ウイルスとの闘いは長期戦を覚悟しなくてはなりません。

今回の定例会では、12億円を超える補正予算が提案され、新型コロナウイルス感染症対策について、多くの質問がありました。

今後も、昼夜を分かたず、ウイルスと闘いながら、地域医療を懸命に支えてくださっている医療関係の皆様、そして感染拡大の影響で苦しんでいる企業や市民の皆様の家計を守るための取り組みを提案してまいります。

新しい生活様式の、フィジカルディスタンス(身体的距離)を保ちながらも、困っている人に寄り添う議員でありたいと思います。

(編集委員 平川美由紀)

議会報編集委員会

委員長 末村 友幸
副委員長 小林 千代美
委員 飯田 盛好
松倉 美加
平川 美由紀
渡辺 和雄
吉谷 徹

市議会だよりは、再生紙と大豆インキを使用しています。